

# 平成29年度高知市水道事業会計予算

## 平成29年度 高知市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成29年度高知市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 人 口	314,830 人
(2) 年 間 配 水 量	38,292,880 m <sup>3</sup>
(3) 1 日 平 均 配 水 量	104,912 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
送配水施設整備事業	2,470,544 千円
管渠増補改良事業	1,771,547 千円
施設増補改良事業	1,901,144 千円
水源林用地取得事業	5,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水道事業収益	7,385,600 千円
第 1 項	営業収益	6,870,814 千円
第 2 項	営業外収益	514,286 千円
第 3 項	特別利益	500 千円

支 出		
第 1 款	水道事業費用	6,123,600 千円
第 1 項	営業費用	5,409,626 千円
第 2 項	営業外費用	669,874 千円
第 3 項	特別損失	4,100 千円
第 4 項	予備費	40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,594,400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額442,821千円、減債積立金1,486,147千円、過年度分損益勘定留保資金1,665,432千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資本的収入	4,250,800 千円
第 1 項	企業債	2,698,500 千円
第 2 項	出資金	1,323,200 千円
第 3 項	補助金	166,666 千円
第 4 項	負担金	62,334 千円
第 5 項	固定資産売却代金	100 千円

支 出		
第 1 款	資本的支出	7,845,200 千円
第 1 項	建設工事費	2,470,544 千円
第 2 項	増補改良工事費	3,677,691 千円
第 3 項	固定資産費	12,610 千円
第 4 項	庁舎整備費	5,500 千円
第 5 項	企業債償還金	1,363,550 千円
第 6 項	補助金返還金	305 千円
第 7 項	投資	300,000 千円
第 8 項	予備費	15,000 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設工事費	送水幹線二重化事業(4工区)	2,360,000 千円	29	189,000 千円
				30	729,000 千円
				31	621,000 千円
				32	821,000 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
料金等徴収包括追加委託業務	平成 30 年度から 平成 32 年度まで	58,000 千円

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
送配水施設整備事業	千円 613,800	普通貸借又は証券発行	3.0 %以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金その他借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
浄水施設整備事業	564,600	同上	同上	同上
安全対策事業	1,520,100	同上	同上	同上

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した職員給与費に係る予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |               |              |
|---------------|--------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 1,329,334 千円 |
| (2) 交 際 費     | 100 千円       |

平成29年3月6日提出

高知市長 岡 崎 誠 也

## 平成29年度 高知市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益		7,385,600		
			6,870,814		
		1 給 水 収 益	6,674,400	給水料金, 給水人口 314,830 人	
		2 配 水 工 事 収 益	49,500	配水管の修繕及び移設に伴う収入	
		3 受 託 工 事 収 益	100,502	配水管仮設, 設計審査手数料, 給水管の修繕及び移設に伴う収入	
	4 其 他 の 営 業 収 益	46,412	手数料, 雑収入及び地方公営企業法第17条の2に係る一般会計負担金		
	2 営業外収益			514,286	
		1 受取利息及び配当金	14,500	預金利息	
		2 新 設 分 担 金	119,314	給水装置新設分担金	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	249,866	長期前受金収益化額	
		4 雑 収 益	130,606	不用品売却収益及びその他雑収益	
	3 特別利益			500	
		1 固 定 資 産 売 却 益	100	固定資産売却に伴う利益発生額	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	400	前年度以前の損益修正による利益発生額	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		6,123,600	
	1	営業費用	5,409,626	
		1 原水及び浄水費	1,219,199	取水, 浄水, 送水, 配水池設備の維持管理諸経費
		2 配水費	582,387	配水管の維持管理, 漏水調査及び修繕の諸経費
		3 修繕費	203,533	給水管修繕工事の諸経費
		4 給水費	107,991	量水器の維持管理及び修繕の諸経費
		5 受託工事費	126,644	給水装置新設, 修繕工事の諸経費
		6 業務費	338,386	検針, 調定, 収納その他業務の諸経費
		7 総係費	512,618	事業活動の管理に関する諸経費
		8 減価償却費	2,282,518	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	36,350	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
	2	営業外費用	669,874	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	584,674	企業債利息及び一時借入金利息
		2 雑支出	200	不用品売却原価及びその他雑支出
		3 消費税及び地方消費税	85,000	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		4,100	固定資産売却に伴う損失発生額 前年度以前の損益修正による損失発生額
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	4,000	
	4 予備費		40,000	
		1 予備費	40,000	

## 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			<b>4,250,800</b>	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,594,400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額442,821千円、減債積立金1,486,147千円、過年度分損益勘定留保資金1,665,432千円で補てんするものとする。
	1 企業債		2,698,500	
		1 企業債	2,698,500	
	2 出資金		1,323,200	
		1 出資金	1,323,200	
	3 補助金		166,666	
		1 国庫補助金	166,666	
	4 負担金		62,334	
		1 負担金	62,334	
	5 固定資産売却代金		100	
		1 固定資産売却代金	100	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		7,845,200	
	1	建設工事費	2,470,544	
		1 送配水施設整備事業費	2,470,544	送配水管整備ほか
	2	増補改良工事費	3,677,691	
		1 管渠増補改良費	1,771,547	老朽管布設替ほか
		2 施設増補改良費	1,901,144	浄水場施設整備ほか
		3 水源林用地取得費	5,000	原水確保対策
	3	固定資産費	12,610	
		1 固定資産費	12,610	器具及び備品等購入費
	4	庁舎整備費	5,500	
		1 庁舎整備費	5,500	局庁舎の整備ほか
	5	企業債還金	1,363,550	
		1 企業債償還金	1,363,550	企業債元金償還金
	6	補助金返還金	305	
		1 国庫補助金返還金	305	固定資産売却に伴う国庫補助金返還
	7	投資	300,000	
		1 長期貸付金	300,000	他会計への長期貸付金
	8	予備費	15,000	
		1 予備費	15,000	

# 平成29年度高知市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	963,100	有形固定資産の取得による支出	△ 5,738,524
減価償却費	2,282,518	有形固定資産の売却による収入	200
長期前受金戻入額	△ 249,866	国庫補助金等による収入	229,000
受取利息及び配当金	△ 14,500	長期貸付金の貸付による支出	△ 300,000
支払利息及び企業債取扱諸費	584,674	補助金の返還	△ 305
固定資産除却費	35,250		
未収金の増減額 (△は増加)	141,590	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,809,629
未払金の増減額 (△は減少)	104,475		
貯蔵品の増減額 (△は増加)	200		
引当金の増減額 (△は減少)	81,962	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
小計	3,929,403	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,698,500
利息及び配当金の受取額	14,500	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,363,550
利息の支払額	△ 584,674	他会計からの出資による収入	1,323,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,359,229	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,658,150
		資金増加額 (又は減少額)	207,750
		資金期首残高	9,843,817
		資金期末残高	10,051,567

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(8) 115	523,183	14,672	429,769	967,624	180,841	1,148,465
	資本勘定支弁職員	-	(0) 26	92,445	0	56,873	149,318	31,551	180,869
	合 計	1	(8) 141	615,628	14,672	486,642	1,116,942	212,392	1,329,334
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(10) 113	518,268	26,259	419,148	963,675	180,930	1,144,605
	資本勘定支弁職員	-	(0) 26	91,766	0	55,815	147,581	32,158	179,739
	合 計	1	(10) 139	610,034	26,259	474,963	1,111,256	213,088	1,324,344
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△ 2) 2	4,915	△ 11,587	10,621	3,949	△ 89	3,860
	資本勘定支弁職員	-	(0) 0	679	0	1,058	1,737	△ 607	1,130
	合 計	0	(△ 2) 2	5,594	△ 11,587	11,679	5,686	△ 696	4,990

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	20,916	9,170	12,344	9,645	46,800	6,000
	前 年 度	20,778	8,442	12,016	10,040	46,800	6,013
	比 較	138	728	328	△ 395	0	△ 13
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 給 付 費	
	本 年 度	1,655	240,635	744	2,166	136,567	
	前 年 度	1,654	231,733	744	2,169	134,574	
	比 較	1	8,902	0	△ 3	1,993	

備考 1 「職員数」とは、予算の積算の基礎となった人数

2 ( )内は再任用職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 5,594	給与改定に伴う 増減分	千円 5,617	千円	給与改定の状況 前年度 { 平均改定率 0.21 % 改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加 分	2,839		平均昇給率 1.05 %
		その他の増減分	△ 2,862		新陳代謝等に係る増減分



(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年10月1日 現 在	1 級	14	10.1
	2 級	8	5.8
	3 級	(7) 15	10.9
	4 級	77	55.8
	5 級	16	11.6
	6 級	(1) 7	5.1
	7 級	1	0.7
	8 級		
	計	(8) 138	100.0

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年10月1日 現 在	1 級	13	9.7
	2 級	5	3.7
	3 級	(10) 23	17.2
	4 級	48	35.8
	5 級	38	28.4
	6 級	(1) 6	4.5
	7 級	1	0.7
	8 級		
	計	(11) 134	100.0

備考( )内は再任用職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職	主事・技師	主査補・技査補	主査・技査	係 長 主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	課長補佐 室 長 主 幹	課 長 副 参 事	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	139 <sup>人</sup>	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	105	
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給	90
		6 号 給	4
		8 号 給	11
比 率 (B) / (A) (%)	75.5		
前 年 度	職 員 数 (A)	139 <sup>人</sup>	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	120	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	3
		4 号 給	105
		6 号 給	6
8 号 給		6	
比 率 (B) / (A) (%)	86.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)	31.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	3,924
代表的な特殊勤務 手当の名称	薬品等取扱手当 夜間特殊業務手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
		6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度		(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度		(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
一般会計 の制度	本年度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
	前年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	

備考 ( )内は再任用職員

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等 定年前早期 退職特例措置 (2%~ 20%加算)	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59		平成26年4月1日施行
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%~ 20%加算)	平成26年4月1日施行

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌 年 度	継続費	備考	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			末までの	までの支	支払義務	末までの	以降の支払		の総額
					企業債	一般会計	損益勘定	支払義務	払義務発	発 生	支払義務	義務発生		に対する
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
1 資 本 的 支 出	1 建設工事費	送水幹線 二重化事業 (3工区)	26	0	0	0	0	—	—	0	—	0.0		
			27	162,810	81,400	65,100	16,310	0	—	—	0	—	0.0	遞次繰越 162,810
			28	688,500	344,200	275,400	68,900	—	851,310	—	851,310	—	21.4	
			29	1,245,672	622,800	622,800	72	—	—	1,245,672	1,245,672	—	31.3	
			30	734,832	367,400	367,400	32	—	—	—	—	734,832	—	
			31	1,148,186	574,000	574,000	186	—	—	—	—	1,148,186	—	
			計	3,980,000	1,989,800	1,904,700	85,500	0	851,310	1,245,672	2,096,982	1,883,018	52.7	
		送水幹線 二重化事業 (4工区)	29	189,000	94,500	94,500	0	—	—	189,000	189,000	—	8.0	
			30	729,000	364,500	364,500	0	—	—	—	—	729,000	—	
			31	621,000	310,500	310,500	0	—	—	—	—	621,000	—	
			32	821,000	410,500	410,500	0	—	—	—	—	821,000	—	
			計	2,360,000	1,180,000	1,180,000	0	—	—	189,000	189,000	2,171,000	8.0	

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌 年 度	継続費	備 考
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		末までの	までの支	支払義務	末までの	以降の支払	の総額	
					企業債	一般会計	損益勘定	支払義務	払義務発	発 生	支払義務	義務発生	
発 生 額	生(見込)額	予 定 額	発生予定額	予 定 額	進捗率								
1 資 本 的 支 出	1 建設工事費	送水幹線 二重化事業 (5工区)	27	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 —	千円 —	千円 0	千円 —	% 0.0
			28	270,000	135,000	108,000	27,000	—	270,000	—	270,000	—	8.7
			29	972,000	486,000	486,000	0	—	—	972,000	972,000	—	31.4
			30	918,000	459,000	459,000	0	—	—	—	—	918,000	—
			31	940,000	470,000	470,000	0	—	—	—	—	940,000	—
			計	3,100,000	1,550,000	1,523,000	27,000	0	270,000	972,000	1,242,000	1,858,000	40.1
	2 増補改良 工事費	針木浄水場 監視制御設備外 更新事業	27	0	0	—	0	0	—	—	0	—	0.0
			28	70,200	35,100	—	35,100	—	70,200	—	70,200	—	4.3
			29	1,080,000	540,000	—	540,000	—	—	1,080,000	1,080,000	—	66.6
			30	472,800	236,400	—	236,400	—	—	—	—	472,800	—
			計	1,623,000	811,500	—	811,500	0	70,200	1,080,000	1,150,200	472,800	70.9

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度	前年度末	当該年度	当該年度	翌 年 度	継続費	備 考
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			末までの	までの支	支払義務	末までの	以降の支払	の総額	
					企業債	一般会計	損益勘定	支払義務	払義務発	発 生	支払義務	義務発生	に対する	
発生額	生(見込)額	予 定 額	発生予定額	予 定 額	進捗率									
1 資 本 的 支 出	2 増補改良 工 事 費	鏡川第1取水所 耐震補強事業	27	千円 48,600	千円 24,300	千円 —	千円 24,300	千円 0	千円 —	千円 —	千円 0	千円 —	% 0.0	逡次繰越 48,600
			28	225,064	112,500	—	112,564	—	273,664	—	273,664	—	60.3	
			29	180,000	90,000	—	90,000	—	—	180,000	180,000	—	39.7	
			計	453,664	226,800	—	226,864	0	273,664	180,000	453,664	—	100.0	
		大津配水池 更 新 事 業	28	27,000	13,500	6,700	6,800	—	27,000	—	27,000	—	4.7	
			29	270,000	135,000	67,500	67,500	—	—	270,000	270,000	—	46.5	
			30	283,000	141,500	25,800	115,700	—	—	—	—	283,000	—	
			計	580,000	290,000	100,000	190,000	—	27,000	270,000	297,000	283,000	51.2	

## 債務負担行為に関する調書

(平成29年度提出にかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
料金等徴収包括追加委託業務	58,000 千円		千円	平成30年度から平成32年度まで	千円 58,000	千円 58,000

(過年度議決済みにかかる分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
仁淀川水質等環境保全対策費	初年度の限度額を75,000千円とし、当該年額について、工事着手年度から3年間ごとの高知市消費者物価指数を基礎にして見直した額を各年度の限度額とする。	平成6年度から平成28年度まで	千円 1,749,240	平成29年度から取水の終了する年度まで	千円	千円
仁淀川漁業補償費	昭和51年度の額を8,000千円とし、当該年額について、当該年度から3年ごとに国の示す消費者物価指数を基礎にして見直した額を期間中の各年度の限度額とする。	平成25年度から平成28年度まで	54,580	平成29年度から取水の終了する年度まで		
料金等徴収包括委託業務	1,375,000 千円	平成26年度から平成28年度まで	326,430	平成29年度から平成32年度まで	1,048,570	1,048,570
浄水場排水処理施設の運転・管理委託業務	36,300 千円	平成28年度	14,839	平成29年度から平成30年度まで	21,461	21,461

### 平成28年度 高知市水道事業予定損益計算書

(単位 千円)

科 目	平成28年度 ( 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 ) 予定額	備 考
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	6,153,704	
(2) 配 水 工 事 収 益	3,250	
(3) 受 託 工 事 収 益	18,917	
(4) 簡 易 水 道 収 益	12,205	
(5) そ の 他 の 営 業 収 益	45,016	6,233,092
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,185,332	
(2) 配 水 費	429,249	
(3) 修 繕 費	188,229	
(4) 給 水 費	98,497	
(5) 受 託 工 事 費	63,637	
(6) 業 務 費	300,896	
(7) 総 係 費	506,576	
(8) 減 価 償 却 費	2,276,273	
(9) 資 産 減 耗 費	36,739	
(10) 簡 易 水 道 費	29,229	5,114,657
営 業 利 益		1,118,435

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	13,000		
	(2) 新設分担金	126,374		
	(3) 一般会計補助金	21,156		
	(4) 長期前受金戻入	250,084		
	(5) 雑収益	113,843	524,457	
		<u>          </u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	621,450		
	(2) 雑支出	192	621,642	△ 97,185
	経常利益	<u>          </u>	<u>          </u>	<u>          </u>
				1,021,250
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	100		
	(2) 過年度損益修正益	370	470	
		<u>          </u>		
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	100		
	(2) 過年度損益修正損	3,704	3,804	△ 3,334
		<u>          </u>	<u>          </u>	
7	予備費			
	(1) 予備費	40,000	40,000	△ 40,000
	当年度純利益			977,916
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			55,092
	当年度未処分利益剰余金			<u>          </u>
				<u>          </u>
				1,033,008

## 高知市水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

科 目	平成 28 年 度 末 予 定 額		平成 29 年 度 末 予 定 額	
( 資 産 の 部 )				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		4,407,445		4,476,355
ロ 立 木		24,985		24,985
ハ 建 物	4,610,359		4,990,330	
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,951,323	1,659,036	△ 3,041,839	1,948,491
ニ 建 物 附 属 設 備	377,221		382,313	
減 価 償 却 累 計 額	△ 248,758	128,463	△ 258,535	123,778
ホ 構 築 物	92,821,018		93,686,872	
減 価 償 却 累 計 額	△ 39,907,464	52,913,554	△ 41,065,705	52,621,167
へ 機 械 及 び 装 置	14,604,187		14,654,187	
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,055,034	3,549,153	△ 11,305,593	3,348,594
ト 量 水 器	669,738		671,538	
減 価 償 却 累 計 額	△ 331,060	338,678	△ 332,106	339,432
チ 車 両 及 び 運 搬 具	74,489		79,674	
減 価 償 却 累 計 額	△ 61,351	13,138	△ 63,780	15,894
リ 船 舶	1,155		1,155	
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,097	58	△ 1,097	58
ヌ 器 具 及 び 備 品	313,796		318,487	
減 価 償 却 累 計 額	△ 247,755	66,041	△ 258,643	59,844
ル 建 設 仮 勘 定		2,061,961		5,713,782
有 形 固 定 資 産 合 計		65,162,512		68,672,380

	(2) 無形固定資産				
	イ ダム使用権	2,309,036		2,234,004	
	ロ 電話加入権	6,105		6,105	
	ハ 水利権	14,280		0	
	無形固定資産合計		2,329,421		2,240,109
	(3) 投資				
	イ 長期貸付金	300,000		600,000	
	投資合計		300,000		600,000
	固定資産合計		67,791,933		71,512,489
2	流動資産				
	(1) 現金及び預金		9,843,817		10,051,567
	(2) 未収金	800,980		664,390	
	貸倒引当金	△ 11,788	789,192	△ 16,788	647,602
	(3) 貯蔵品		204,340		204,140
	(4) その他流動資産		345		345
	流動資産合計		10,837,694		10,903,654
	資産合計		78,629,627		82,416,143
	(負債の部)				
3	固定負債				
	(1) 企業債		28,182,379		29,427,085
	(2) 引当金		1,699,605		1,777,662
	固定負債合計		29,881,984		31,204,747
4	流動負債				
	(1) 企業債		1,363,547		1,453,791
	(2) 未払金		693,604		798,079
	(3) 引当金		87,016		90,921
	(4) 預り金		40,856		40,856
	流動負債合計		2,185,023		2,383,647
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金	11,924,627		12,153,627	
	長期前受金収益化累計額	△ 5,316,501	6,608,126	△ 5,566,367	6,587,260
	繰延収益合計		6,608,126		6,587,260
	負債合計		38,675,133		40,175,654

( 資 本 の 部 )			
6	資 本 金		35,786,427
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	569,370	569,065
	ロ 工 事 負 担 金	498,237	498,237
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	581,304	581,304
	資 本 剰 余 金 合 計	1,648,911	1,648,606
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	1,486,148	1
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,033,008	3,482,255
	利 益 剰 余 金 合 計	2,519,156	3,482,256
	剰 余 金 合 計	4,168,067	5,130,862
	資 本 合 計	39,954,494	42,240,489
	負 債 資 本 合 計	78,629,627	82,416,143

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法による。)

・ 主な耐用年数

建物	8～50年	建物附属設備	8～50年
構築物	10～80年	機械及び装置	6～50年
量水器	8年	車両及び運搬具	3～6年
船舶	5年	器具及び備品	4～15年

##### (2)無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

ダム使用权	55年	水利権	20年
-------	-----	-----	-----

#### 3 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業会計在籍職員に係る退職手当に相当する額を簡便法により計上している。

##### (2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4)特別修繕引当金

平成25年度末までに計上されていた修繕引当金を計上している。

##### (5)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引  
該当なし。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし。

IV. セグメント情報の開示

本市水道事業のセグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略する。

V. 減損損失

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,040,872円
<u>1年超</u>	<u>9,764,957円</u>
計	14,805,829円